



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社ファインシンター  
コード番号 5994

上場取引所 東・名

URL https://www.fine-sinter.com

代表者 (役職名) 代表取締役  
社長執行役員 (氏名) 井上 洋一問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,957	12.5	435	105.8	724	451.9	208	-
2021年3月期	34,641	△14.2	211	△84.1	131	△86.8	△225	-

(注) 包括利益 2022年3月期 1,558百万円(7.7%) 2021年3月期 1,447百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 47.31	円 銭 -	% 1.2	% 1.4	% 1.1
2021年3月期	△51.14	-	△1.3	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 51,052	百万円 20,888	% 35.4	円 銭 4,102.48
2021年3月期	49,752	19,597	34.5	3,895.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,054百万円 2021年3月期 17,142百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 4,190	百万円 △3,346	百万円 △1,363	百万円 5,630
2021年3月期	3,250	△4,076	2,271	5,900

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 44	% -	% 0.3
2022年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	176	84.5	1.0
2023年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		52.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,000	△0.6	300	17.3	150	△64.6	50	△79.9	円 銭 11.36
通期	40,000	2.7	1,000	129.7	800	10.4	500	140.1	113.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,420,000株	2021年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	19,144株	2021年3月期	19,062株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,400,910株	2021年3月期	4,400,947株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,688	10.9	△264	—	283	67.4	232	5.5
2021年3月期	23,160	△16.3	△515	—	169	△85.3	220	△76.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	52.80		—					
2021年3月期	50.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,710	13,379	37.5	3,040.13
2021年3月期	35,735	13,116	36.7	2,980.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,379百万円 2021年3月期 13,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P. 4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大からの回復が一部見られるものの、経済活動が正常化したとは言い難い状況で推移しました。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においては、世界的な半導体不足、東南アジアからの部品供給難に伴う生産停滞に見舞われました。

このような状況の中、「中期経営計画2025」の初年度として、電動化対応の開発推進、デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証ライン構築、食糧課題対応としての昆虫食を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取組みを含めたESG経営などに積極的にリソースの投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取組みを推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は389億57百万円（前年度比12.5%増）となり、営業利益は4億35百万円（前年度比105.8%増）、経常利益は7億24百万円（前年度比451.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「粉末冶金製品事業」を「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」の2区分へ変更しております。

#### ①自動車焼結事業

当第3四半期以降の国内、米国を中心とした、半導体不足及び東南アジアからの部品供給停滞に伴う得意先での生産調整による売上減、原材料価格の高騰、米国子会社での要員不足による生産ロス等はあったものの、総じて前年度からの新型コロナウイルス感染拡大による売上減少から大幅に回復し、トヨタハイブリッド車用インバーター部品の売上増（既存品の増産及び新型ハイブリッド車用新規品の生産開始）、原価改善及び休業日設定を含む柔軟な稼働対応などの取組みで増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は352億93百万円と前年度と比べ38億30百万円（12.2%）の増収となり、セグメント利益につきましては、15億39百万円と前年度と比べ29百万円（2.0%）の増益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上に寄与しておりますが、前連結会計年度第2四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便の影響により、売上減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は15億15百万円と前年度と比べ2億51百万円（14.2%）の減収となり、セグメント利益につきましては、1億28百万円と前年度と比べ13百万円（9.5%）の減益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

得意先での資材調達不安を背景とした先行調達や、前年度購入抑制の反動などにより、海外向けのデンタルチェア用製品や手術台用製品を中心に売上が増加し、また、画像診断機器用製品では新型コロナウイルス感染拡大に伴う特需継続による売上増がありました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21億39百万円と前年度と比べ7億36百万円（52.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、6億8百万円と前年度と比べ2億81百万円（86.2%）の増益となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期との比較では、売上高は1億83百万円（9.4%）の増収、セグメント利益は52百万円（9.4%）の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産は510億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億99百万円増加いたしました。原料価格の高騰などに伴う原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比6億57百万円増）、売上回復に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比2億95百万円増）、株価回復に伴う評価額の上昇による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2億36百万円増）によるものであります。

### (負債)

負債は301億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加いたしました。これは、新型コロナウイルス感染拡大に起因する生産減からの回復に伴う仕入増加及び原料価格高騰による電子記録債務の増加（前連結会計年度末比6億14百万円増）の一方、新型コロナウイルスのリスクへの備えとして調達した資金の一部返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比2億77百万円減）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末比4億46百万円減）によるものであります。

### (純資産)

純資産は208億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億90百万円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加による、その他の包括利益累計額の増加（前連結会計年度末比8億36百万円増）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41億90百万円となり、前連結会計年度に比べ9億40百万円増加（28.9%増）となりました。これは主に、自動車焼結事業及び油圧機器製品事業を中心とした、新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの収益回復に伴う営業利益の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億46百万円となり、前連結会計年度に比べ7億29百万円減少（17.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、13億63百万円となり、前連結会計年度に比べ36億34百万円減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大のリスクへの備えとして資金調達を行った前連結会計年度に対して、当連結会計年度は一部返済を行ったことにより、短期借入金の純増減額が28億23百万円減少したこと、長期借入れによる収入が8億27百万円減少したことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

足元の世界情勢は、新型コロナウイルス感染拡大の影響、半導体不足、ウクライナ情勢等、不安定な要素を多分に含んだ状態で推移しております。当社グループ製品の主要市場である自動車産業におきましても、半導体不足等による顧客企業の生産調整が続いており、また、原材料及びエネルギーや、物流費の高騰と相まって、当面は厳しい経営環境が続くと想定しております。鉄道焼結事業においては、需要が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復するには時間を要すと考えており、油圧機器製品事業では、2021年度での得意先の先行調達の反動が、2022年度後半で生じると想定しております。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、需要変動への柔軟な対応や、生産課題の解消に取り組むとともに、中期経営計画に沿って、デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の立上げ準備などの競争力強化、電動化対応及び非自動車事業における新規開発など事業構造の変革に向けて、積極的に研究開発や設備投資を推進してまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、為替レート1US\$=120円の想定のもとに、売上高は400億円（前年度比2.7%増）、営業利益は10億円（前年度比129.7%増）、経常利益は8億円（前年度比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（前年度比140.1%増）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,154,237	5,969,402
受取手形及び売掛金	7,131,791	7,427,045
電子記録債権	1,403,535	1,474,595
商品及び製品	1,140,766	1,226,593
仕掛品	1,736,263	1,981,340
原材料及び貯蔵品	2,497,975	3,155,611
その他	366,983	252,940
流動資産合計	20,431,552	21,487,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,835,695	14,418,154
減価償却累計額	△8,837,327	△9,323,005
建物及び構築物(純額)	4,998,368	5,095,148
機械装置及び運搬具	49,785,374	53,226,688
減価償却累計額	△37,593,951	△40,552,832
機械装置及び運搬具(純額)	12,191,423	12,673,855
工具、器具及び備品	5,950,526	6,051,353
減価償却累計額	△5,094,856	△5,204,741
工具、器具及び備品(純額)	855,669	846,611
土地	3,552,221	3,574,072
リース資産	1,368,904	1,531,838
減価償却累計額	△580,957	△723,547
リース資産(純額)	787,946	808,290
建設仮勘定	2,785,175	2,244,880
有形固定資産合計	25,170,804	25,242,859
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	22,063	6,927
その他	437,832	503,389
無形固定資産合計	471,302	521,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,349,620	2,586,299
長期貸付金	9,620	12,179
繰延税金資産	1,268,387	1,169,221
その他	51,298	32,702
投資その他の資産合計	3,678,927	3,800,403
固定資産合計	29,321,034	29,564,986
資産合計	49,752,587	51,052,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,948,953	3,142,857
電子記録債務	2,429,631	3,043,927
短期借入金	9,337,468	9,059,950
1年内返済予定の長期借入金	2,036,467	2,006,598
リース債務	139,200	187,119
未払法人税等	59,378	140,193
未払消費税等	210,230	207,162
未払費用	640,738	702,373
賞与引当金	897,004	944,637
役員賞与引当金	34,429	38,248
設備関係支払手形	125,151	59,009
営業外電子記録債務	589,221	395,548
その他	712,344	722,217
流動負債合計	20,160,220	20,649,844
固定負債		
長期借入金	4,718,298	4,271,398
リース債務	745,288	739,903
繰延税金負債	31,740	36,348
役員退職慰労引当金	123,658	119,004
退職給付に係る負債	4,026,688	3,986,137
資産除去債務	349,160	356,486
その他	—	4,998
固定負債合計	9,994,835	9,514,278
負債合計	30,155,055	30,164,122
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	11,701,854	11,778,048
自己株式	△30,849	△30,976
株主資本合計	15,595,614	15,671,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,036,636	1,198,486
為替換算調整勘定	350,312	1,067,027
退職給付に係る調整累計額	159,511	117,214
その他の包括利益累計額合計	1,546,460	2,382,729
非支配株主持分	2,455,456	2,833,982
純資産合計	19,597,532	20,888,393
負債純資産合計	49,752,587	51,052,516



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,641,462	38,957,272
売上原価	30,771,772	34,371,253
売上総利益	3,869,690	4,586,018
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	588,678	633,439
給料	963,699	1,003,002
賞与	256,141	252,553
役員賞与引当金繰入額	34,710	45,012
退職給付費用	102,194	40,288
役員退職慰労引当金繰入額	21,729	27,961
福利厚生費	308,006	336,368
減価償却費	151,625	206,274
研究開発費	183,234	441,857
その他	1,048,159	1,163,986
販売費及び一般管理費合計	3,658,181	4,150,744
営業利益	211,508	435,273
営業外収益		
受取利息	9,481	11,538
受取配当金	51,733	66,529
助成金収入	194,510	357,423
為替差益	55,736	157,862
雑収入	38,718	49,832
営業外収益合計	350,181	643,185
営業外費用		
支払利息	201,661	186,238
固定資産除却損	44,173	102,177
稼働停止に伴う費用	97,647	—
雑支出	86,883	65,282
営業外費用合計	430,365	353,699
経常利益	131,324	724,760
税金等調整前当期純利益	131,324	724,760
法人税、住民税及び事業税	217,303	256,821
法人税等調整額	△87,454	53,738
法人税等合計	129,848	310,559
当期純利益	1,476	414,200
非支配株主に帰属する当期純利益	226,525	205,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△225,048	208,222

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,476	414,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,141	161,850
為替換算調整勘定	698,194	1,021,518
退職給付に係る調整額	310,887	△39,013
その他の包括利益合計	1,446,223	1,144,356
包括利益	1,447,699	1,558,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,958	1,044,252
非支配株主に係る包括利益	430,741	514,304

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	12,102,942	△30,798	15,996,753
当期変動額					
剰余金の配当			△176,038		△176,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△225,048		△225,048
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△401,087	△51	△401,138
当期末残高	2,203,000	1,721,609	11,701,854	△30,849	15,595,614

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	599,494	△143,536	△151,087	304,869	2,129,847	18,431,470
当期変動額						
剰余金の配当						△176,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△225,048
自己株式の取得						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	437,141	493,849	310,599	1,241,590	325,609	1,567,200
当期変動額合計	437,141	493,849	310,599	1,241,590	325,609	1,166,062
当期末残高	1,036,636	350,312	159,511	1,546,460	2,455,456	19,597,532

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	11,701,854	△30,849	15,595,614
当期変動額					
剰余金の配当			△132,027		△132,027
親会社株主に帰属する当期純利益			208,222		208,222
自己株式の取得				△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	76,194	△126	76,067
当期末残高	2,203,000	1,721,609	11,778,048	△30,976	15,671,681

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,036,636	350,312	159,511	1,546,460	2,455,456	19,597,532
当期変動額						
剰余金の配当						△132,027
親会社株主に帰属する当期純利益						208,222
自己株式の取得						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,850	716,715	△42,297	836,268	378,525	1,214,793
当期変動額合計	161,850	716,715	△42,297	836,268	378,525	1,290,861
当期末残高	1,198,486	1,067,027	117,214	2,382,729	2,833,982	20,888,393

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,324	724,760
減価償却費	3,876,901	3,849,239
固定資産売却損益 (△は益)	△2,682	—
固定資産除却損	44,173	102,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,513	42,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	180,118	△111,980
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,239	△4,654
受取利息及び受取配当金	△61,215	△78,067
支払利息	201,661	186,238
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,424	△148,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,406	△724,714
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,926	30,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,846	639,015
助成金収入	—	△276,811
その他	△30,266	108,833
小計	3,819,323	4,338,779
利息及び配当金の受取額	61,218	78,055
利息の支払額	△200,020	△184,908
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△430,440	△41,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,250,080	4,190,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,003	△81,001
投資有価証券の取得による支出	—	△3,883
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,093,208	△3,268,602
有形固定資産の売却による収入	29,882	9,000
貸付けによる支出	△6,790	△8,160
貸付金の回収による収入	5,942	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,076,176	△3,346,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,174,846	△648,333
長期借入れによる収入	2,474,594	1,646,718
長期借入金の返済による支出	△1,962,407	△1,976,921
自己株式の取得による支出	△51	△126
配当金の支払額	△175,826	△131,523
非支配株主への配当金の支払額	△105,110	△135,364
リース債務の返済による支出	△134,938	△117,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,271,107	△1,363,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,572	249,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,614,583	△270,440
現金及び現金同等物の期首残高	4,286,344	5,900,927
現金及び現金同等物の期末残高	5,900,927	5,630,487

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、作業くず売却収入は、主に営業外収益として表示しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて表示する方法に変更しました。当社グループは、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画2025」において環境保全のための取り組みとして廃棄物削減を推進する方針を掲げ、作業くずそのものの削減と合わせ、作業くずのリサイクル促進により資源の有効利用を図っております。

廃棄物削減という経営方針のもとでの事業活動から生じる収入の一部として表すため、また、当該方針により作業くず売却収入が増加した結果、金額的重要性が高まったため、当社グループの事業の実態をより適切に反映できるように原則的な表示方法である売上高に含めて表示する方法に変更したものです。なお、当連結会計年度の売上高に含まれる作業くず売却収入は44百万円であります。

また、前連結会計年度の連結損益計算書において、主に営業外収益に表示していた作業くず売却収入34百万円は、売上高に組替えております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,462,881	1,767,140	1,403,159	34,633,180	8,281	34,641,462	—	34,641,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,462,881	1,767,140	1,403,159	34,633,180	8,281	34,641,462	—	34,641,462
セグメント利益	1,509,778	142,353	326,885	1,979,017	4,001	1,983,019	△1,771,510	211,508
セグメント資産	39,737,324	1,802,784	1,213,472	42,753,580	31,994	42,785,575	6,967,012	49,752,587
その他の項目								
減価償却費	3,577,228	136,178	40,934	3,754,341	4,280	3,758,621	118,279	3,876,901
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,148,230	17,720	60,452	3,226,404	—	3,226,404	247,773	3,474,177

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,771,510千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,967,012千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	—	38,957,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,293,251	1,515,627	2,139,831	38,948,710	8,562	38,957,272	—	38,957,272
セグメント利益	1,539,443	128,882	608,821	2,277,148	1,774	2,278,922	△1,843,648	435,273
セグメント資産	41,949,016	1,490,710	1,458,552	44,898,279	28,977	44,927,256	6,125,259	51,052,516
その他の項目								
減価償却費	3,502,976	124,792	43,373	3,671,142	3,775	3,674,917	174,321	3,849,239
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,683,535	17,251	77,714	2,778,501	—	2,778,501	219,145	2,997,647

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,843,648千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,125,259千円の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年3月期を初年度とする中期経営計画2025の遂行に向けて、事業構造変革の推進のための基本戦略の一つとして鉄道事業の強化を掲げており、今後の事業展開を踏まえ区分の検討を行った結果、報告セグメント区分のうち「粉末冶金製品事業」を、「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」の2区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,895.10	4,102.48
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△51.14	47.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△225,048	208,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△225,048	208,222
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,947	4,400,910

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,597,532	20,888,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,455,456	2,833,982
(うち非支配株主持分)	(2,455,456)	(2,833,982)
普通株式に係る純資産(千円)	17,142,075	18,054,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,400,938	4,400,856

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。